

【あ行】

ISO14000シリーズ

国際的な非政府機関である国際標準化機構（ISO）が制定した環境マネジメントに関する規格の総称。

環境マネジメントシステム、環境監査、環境ラベル、環境パフォーマンス評価、ライフサイクルアセスメントなどの規格に大別される。このうち、環境マネジメントシステムに関する規格（ISO14000）は、生産、流通、廃棄などの一連の事業活動における環境保全対策を体系的に(1)計画立案し、(2)実行し、(3)チェックし、さらに(4)改良していくシステムとして平成8年9月に制定され、企業はもとより自治体での認証取得も活発になってきている。

アースデイ

アメリカの市民団体によって始められた、環境への関心を行動で表現する日。毎年4月22日がアースデイと決められ、環境について考えるイベントが世界中で行われる。日本に歩行者天国ができたのもアースデイがきっかけ。

アイドリング (idling)

機械(特に自動車)のエンジンを空転させることで、ここでは自動車の停止時にエンジンをかけたままにすることを指す。ガソリンなどの資源の浪費、排気ガスによる環境汚染などが環境に悪影響を及ぼすとして問題視されており、調査が進められている。

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）Intergovernmental Panel on Climate Change

各国の専門家の集まりによる、地球の温暖化問題について議論を行う公式の場。世界気象機関(WMO)及び国連環境計画(UNEP)によって1988年11月に設置された。温暖化に関する科学的な知見の評価、温暖化の環境的・社会経済的影響の評価、今後の温暖化対策のあり方、の3つの課題について現状分析と将来予測を行い、報告する。

EMボカシ

EM(有用微生物群)と生ごみを発酵させたもの。米ぬかや油かすなどの有機質肥料に、土や、もみがらなどを混ぜて肥料分を薄め、さらに発酵させた肥料のことを農業用語でボカシ肥といい、有機肥料の成分をやわらげる効果がある。さまざまな種類のEMボカシが発売されており、EM専用バケツもある。

上乘せ基準

大気汚染防止法第4条第1項及び水質汚濁防止法第3条第3項に基づき、都道府県が国の定める一律の排出（水）基準にかえて適用するもので、政令で定める排出（水）基準より厳しい基準をいう。

エアロゾル (aerosol)

大気中に浮遊している固体、液体の微粒子状物質で、化学的組成としては無機物から有機物まで範囲が広い。

天然には火山噴火や霧など、また、二次的に生成されるものとしては硫酸ミスト等がある。一般的にこれらの微粒子状物質は凝集しやすく、硫黄酸化物や弗素化合物などのばい煙や水分が凝集すると酸性雨など大気汚染の原因。

エコ産業革命

1991年4月に東京で開催された「地球環境問題に対するアジア太平洋地域会議（エコアジア91）」において、国連環境開発会議（UNCED）のモーリス・ストロング事務局長が提唱した概念で、産業革命以来の最大利益の行動原理に基づいた大量生産、大量消費、大量廃棄といったスタイルを改め、環境への配慮を経済社会活動の中に組み込んでいくことである。そのためには、環境コストをきちんと負担する経済システムの確立、浪費的なライフスタイルの変革が必要であり、政治、経済、科学技術、消費者などあらゆる分野の人々が協力しあって、この新しいシステムづくりに取り組んで行かなければならないとしている。

エコマーク (eco-mark)

環境への負荷が少なく、あるいは環境の改善に役立つ環境に優しい製品を示すマーク。

消費者が環境的によりよい商品を選択するときの基準となるように導入され、1990年2月にスタートした。

メーカーや流通業者の申請を受けて、（財）日本環境協会が審査し、認定された商品にはマークをつけることが

許される。環境保全効果だけでなく、製造工程でも公害防止に配慮していることが必要。エコマークの許可された商品は、100%古紙のトイレットペーパーや流しの三角コーナー用の漉紙など、1992年5月現在で、2071製品にのぼっている。このようなマークはドイツ、北欧、カナダ、フランス、韓国、EC、オランダでも導入されている。

エコラベリング制度

環境保全に役立つ商品にマークをつけて国民に推奨する制度のこと。現在OECD等での議論を通じて、世界各国に拡大しつつある。旧西ドイツでは1978年にこのようなマーク制度を始めており、その後、日本の「エコマーク」をはじめ、カナダ、北欧諸国で「エコラベリング制度」が発足している。1990年7月ベルリンで開かれた「環境保護ラベルに関する国際会議」には、26カ国、6国際機関が参加し、「環境保護ラベルに関するベルリン声明」が出された。

エコロジカル・リュックサック

「エコロジカル・リュックサック」は、ドイツのヴッパータール研究所で提案されたもので、私たちが使う製品や、受けるサービスは、それらを作り出すために動かされ、変換される自然界の物質をリュックサックに入れて背負っていると考えて表現されました。

この指標は、ある素材や製品1kgを得るために、鉱石、土砂、水その他の自然資源を何kg自然界から動かしたかによって表わされます。データによれば、鋼鉄は21kg、アルミニウムは85kg、再生アルミニウムは3.5kg、金は540,000kg、ダイヤモンドは53,000,000kgの自然資源を動かすとされています。また、エコロジカル・リュックサックを用いて製品についての環境負荷を考えると、原材料の輸送、加工など、製品を製造するすべての段階にかかわるすべての物質のエコロジカル・リュックサックが加わることになり、原材料のリュックサックよりもはるかに重いリュックサックを背負っていることになります。

近年では、製品の原材料から生産・流通・使用・廃棄（リサイクル）まで、一生を通じてエネルギー使用だけではなく環境に与える負荷を客観的・定量的に評価するライフサイクルアセスメント（LCA）という手法の活用が進められています。私たち自身が日常生活で使用する製品をLCAで評価することが可能となれば、より環境負荷の少ない環境配慮型製品等を選択することができるとなります。つまり、私たち自身の製品選択が直接に、持続可能な社会づくりにつながっていくものと期待されます。

エルニーニョ現象 (El nino effect)

南米のエクアドルからペルー沖で、毎年12月から3月ごろに起こる海水温度の上昇が数年に一度異常に高くなる現象。その範囲は日付変更線付近まで拡がって、1年以上持続することがあり、これがテレコネクション(遠隔連結)によって、遠く離れた地域にまで異常気象をもたらすと考えられている。1982年～83年には、この現象が最大の規模で発生し、世界各地で干ばつや大雨、熱波、寒波などの異常気象が起きた。これとは反対に海水温度が平年よりも低くなる現象をラニーニャという。

OECD環境委員会

経済協力開発機構（OECD）の下部機構として1970年に設置され、環境政策を先進国間で協調的に進めるうえで、中心的役割を果たすものである。経済、天然資源、大気管理、化学品等の9つの専門家グループが設置され、これまで、汚染者負担の原則に関する勧告、PCB規制に関する決定等51の勧告や決定を採択している。日本は、設立以来のメンバー国として参加している。OECDの本部のあるパリに、環境委員会の事務局（OECD環境局）が置かれた。

汚染者負担の原則 (Polluter-Pays Principle) PPP

汚染物質を出している者は、公害を起こさないよう、自ら費用を負担して必要な対策を行うべきであるという考え方。先進国が集まる国際機関であるOECD（経済協力開発機構）が提唱したもので、現在では、世界各国で環境保護の

基本となっている。この原則は、企業に厳しい公害対策を求める国とそうでない国とがあると公正な貿易ができなくなるので、こうした事態を避けるために作られたのが最初である。今日では、地球環境の保全にもこの考え方を当てはめるべきとの意見がある。公害が深刻であった日本では、公害防止費用だけでなく、汚された環境を元に戻すためや、公害で生じた被害者を補償するための費用についても汚染者の負担を基本としていて、この考えに沿った法律「公害健康被害の補償等に関する法律」(昭48法111)などが制定されている。

オゾン層

大気中のオゾンは、その約90%が地上から10～50km上空の成層圏と呼ばれる領域に集まっており、通称「オゾン層」と呼ばれている。地球をとりまくオゾン層は、太陽光に含まれる紫外線のうち有害なものの大部分を吸収しているが、このオゾン層が特定フロン等の物質により破壊されることにより地上に到達する有害紫外線の量が増加し、人の健康や生態系などに悪影響が生じるおそれがあるとされている。

オゾン層の破壊 (depleting the ozone layer)

地球上のオゾン(O₃)の大部分は成層圏に存在し、オゾン層と呼ばれている。オゾン層は太陽光に含まれる有害な紫外線の大部分を吸収し地球上の生物を守っている。このオゾン層が近年フッ素化合物などの人工化学物質によって破壊されていることが明らかになってきた。フッ素化合物(総称フロン)は冷蔵庫、エアコンの冷媒、電子部品製造時の洗浄剤、スプレーの噴射剤に使用されてきたが、使用後大気中に放出されると、対流圏では分解されず、成層圏に到達し、太陽光により分解されるが、その際に生ずる塩素原子がオゾンを破壊する。フロンと同様にオゾンを破壊するものに消火剤用ハロン、洗剤用トリクロロエタン、それに四塩化炭素などがある。オゾン層の破壊により増加する紫外線はUV-B(280～320nm)である。この紫外線はエネルギー量は少ないが、人間の健康に大きな悪影響を及ぼす。例えば白内障、皮膚ガンの増加、皮膚免疫機能の低下などである。植物に対しても成長阻害、葉の色素の形成阻害が起きる。オゾン層の保護の国際的対策として1985年ウィーン条約が制定され、具体的な規制を盛り込んだ「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」が1987年に採択された。こうした国際的約束を受けて我が国としてオゾン層保護対策を進めるため、1988年に「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」が制定された。

温室効果ガス

赤外線(熱線)を吸収する作用を持つ気体の総称。大気がなければ-18℃にもなる地球は、温室効果ガスが大気中に存在することで地表の気温が平均15℃程度に保たれている。この温室効果ガスの増加により、地球全体がまるで「温室」の中のように気温が上昇する現象が地球温暖化である。

京都議定書では、温室効果ガスのうち二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）、六フッ化硫黄（SF₆）の6種類が削減対象となっている。

オゾンホール

太陽からの有害な紫外線を吸収する役割を果たしているオゾン層の、オゾン濃度が極端に薄くなった部分。特に北極・南極に出現している。フロンガスなどによりオゾン層が壊されることで、健康や環境に悪影響がある。

温室効果ガス

代表的なものは、二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、亜酸化窒素(N₂O)、対流圏オゾン(O₃)、クロロフルオロカーボン(フロン：CFC)の5つ。地表面から放射された赤外線の一部を吸収し、地表を適度な温度に保っている。

【か行】

環境影響評価（環境アセスメント）

事業の実施等が環境に及ぼす影響の程度と範囲、その防止策等について事前に調査・予測・評価すること。

環境基準

人の健康を保持し、生活環境を保全するうえで維持されることが望ましい基準をいう。

現在、大気汚染、水質汚濁、騒音、航空機騒音、新幹線鉄道騒音及び土壌汚染に係る環境基準が定められている。

環境ホルモン（外因性内分泌攪乱物質）

化学物質のうち、体内に取り込まれると女性ホルモン等に似た作用をし、その生物あるいはその子孫の生殖機能に深刻な障害を与えるおそれのある物質をいう。環境中に放出され、まるでホルモンのように作用するので環境ホルモンと呼ばれる。ホルモンに似た働きだけでなく、逆にホルモンの働きを阻害するものもある。食器等に使われるポリカーボネート樹脂の原料であるビスフェノールA、プラスチックの可塑剤として用いられるフタル酸エステル類、PCB、ダイオキシン類、有機塩素系殺虫剤など100種類以上の物質が疑われている。

環境リスク

環境リスクとは人の活動によって加えられる環境への負荷が、環境中の経路を通じ、環境保全上の支障を生じさせるおそれ（可能性）をいう。環境リスクを評価するための手法はリスクアセスメントと呼ばれている。

現在、注目されている化学物質に係るリスクアセスメントとは、曝露される量・期間と健康影響の関係を定量的に把握し、現状又は将来の曝露の状況（曝

露量、曝露経路、期間、曝露される人の数と種別など）を調査することにより、現状又は将来の状況における化学物質の健康影響について定量的な評価を行うことである。この結果に基づく対策等をリスクマネジメントと呼び、許容しえないリスクは削除されるとともに、技術・社会・経済面での調整を行ったうえでリスクを最小限にすることが図られる。

家電リサイクル券システム

家電リサイクル法のもと、小売業者やメーカーが効率的な運用を行うために設けられたシステム。このシステムで運用される家電リサイクル券（正式名称「特定家庭用機器廃棄物管理票」）により、家電リサイクルの実施状況が確認でき、家電メーカーなどへの引き渡しにより確実になる。

環境NGO

環境問題に取り組んでいる環境NGO(非政府団体)は、世界自然保護基金(WWF)、グリーンピースなどの国際組織から小さなものまで様々なものがある。

環境家計簿

家庭生活が与える環境への負荷を計算し、記録するもの。電気・ガス・水道などの光熱費、食品容器の使用量やゴミの量などを週単位で記入することで、家庭からのCO₂の排出量が算出でき、無駄や浪費をチェックできるようになっている。※環境庁発行の環境家計簿申込先 TEL.03-3265-3916 ホームページ/<http://www.ceis-jp.org/>

環境教育

人間活動と自然との関わりについて、「環境の重要性を認識し、責任ある行動をする必要がある」という考え方を地域社会へ広げていく教育のこと。学校、家庭、企業などを通じ行われることが多い。

環境難民

環境が破壊されたことによって、それまでの居住地を離れなければならなくなった人々のこと。代表的な例として、チェルノブイリ原発事故による周辺住民の退避、干ばつ・砂漠化によって居住地をなくしたアフリカの環境難民等があげられる。

環境負荷

人が環境に与える負担のこと。環境基本法では、環境への負荷を「人の活動により、環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう」としている。

環境ホルモン（外因性内分泌系攪乱化学物質）

ヒトや動物の内分泌系を狂わせる化学物質のこと。人為的な原因で環境中に放出され、その影響についてはまだ不明な点も多く、環境庁や厚生省が調査研究

に取り組んでいる。主なものに農薬やダイオキシン、医薬品などがあり、生体内での濃縮を通して食物から人体に入ることが多い。

K値規制

施設ごとに煙突の高さに応じた硫黄酸化物許容排出量を求める際に使用する大気汚染防止法で定められた定数である。K値は地域ごとに定められており、施設が集合して設置されている地域ほど規制が厳しく、その値も小さい。

光化学オキシダント（O_x）

大気中の窒素酸化物や炭化水素が太陽の紫外線を受けて光化学反応を起こして発生する二次汚染物質で、オゾン、PAN（Peroxyacetylnitrate）等の強酸化性物質の総称である。

このオキシダントが原因で起こる光化学スモッグは、日ざしの強い夏季に多く発生し、目をチカチカさせたり、胸苦しくさせたりすることがある。

降下ばいじん

大気中の汚染物質のうち自己の重量により、又は雨滴に含まれて地上に落下するばいじん、粉じん等をいう。

COP3（地球温暖化防止京都会議）

気候変動に関する国際連合枠組条約第3回締約国会議（COP3）として、平成9年12月に161か国の参加のもと、京都市で開催された国際会議。

この会議では、2000年以降の地球温暖化対策の国際的な取組みについて議論され、1990年を基準年とし、2008年から2012年の目標期間の締約国全体の対象ガスの排出量を削減することを内容とする「京都議定書」が採択された。わが国については6%の削減目標が定められた。

【さ行】

酸性雨

石炭や石油等の化石燃料の燃焼などに伴って発生する硫黄酸化物や窒素酸化物は、大気中へ放出されて雲粒に取り込まれ、複雑な化学反応を繰り返し、最終的に硫酸イオン、硝酸イオン等に変化する。このイオンを含んだ強い酸性の降雨を酸性雨という。

雨水は、もともと大気中の炭酸ガスが溶け込んでおり、pHは5.6であることから、一般にはpHが5.6以下の雨水が酸性雨とされている。

三点比較式臭袋法

悪臭を人の鼻（嗅覚）で測定する嗅覚測定法により、悪臭を含む空気が入っている袋を1つと、無臭の空気だけ入っている袋を2つの計3つの袋の中から、試験者に悪臭の入っている袋を当ててもらう方法である。6人以上の試験者に

よって行い、悪臭を次第にうすめながら、不明又は不正解になるまでこれをくり返す。その結果を統計的に処理して何倍にうすめれば区別がつかなくなるかとの値を出し、その値を臭気濃度とする。

シミュレーション（模擬実験・計算） Simulation

大気汚染、水質汚濁、地盤沈下等で用いられており、模型実験や模擬計算によって現状又は将来の汚染状況を再現予測し、その原因や結果等を定量的に推定する方法である。

重金属類

厳密な定義付けはないが一般的には比重が4～5以上の金属の総称で、そのうちの毒性の強いカドミウム、六価クロム、鉛、水銀などが水質・土壌の環境基準や排水基準で定められている。

その多くは生体内に蓄積される性質があるため、微量でも軽視はできない。

重量濃度規制方式

温度が0℃で圧力が1気圧の状態に換算した乾き排ガス（水分を含まないガス）1m³の中に含まれる重量により規制する方式。ばいじんはg/m³N、有害物質（窒素酸化物は除く）はmg/m³Nで表す。

振動レベル

振動の加速度レベルに振動感覚補正を加えたもので、単位としては、デシベル（dB）が用いられる。通常振動感覚補正回路をもつ公害用振動計により測定した値で、計量法の改正により「振動加速度レベル」と定義されたが、振動行政上従来どおり「振動レベル」と呼んでいる。

スクリーニング

環境影響評価手続において、事業の特性やその事業の実施される地域の特性を踏まえ、その事業について環境影響評価を実施する必要があるか否かについて個別の事業毎に判断する仕組み。

環境影響評価法において、事業者からの届出に対してその事業の許認可等を担当する行政機関が判定を行う手続きとして、この仕組みが導入されている。

スコーピング

環境影響評価手続において、事業者が、調査・予測・評価の項目や方法について地方公共団体や住民等に情報を

提供し意見を聴いた上で、その設定について個別に判断するしくみ。

環境影響評価法及び千葉県環境影響評価条例において、環境影響評価方法書に係る手続きとして、この仕組みが導入されている。

騒音レベル

計量法第71条の条件に合格した騒音計で測定して得られる値であり、騒音の大きさを表すものである。

騒音計の周波数補正回路A特性で測定した値をデシベルで表す。なお、計量法の改正により騒音の規制基準等は

すべて「音圧レベル」と定義されたが、騒音を取り扱うときは従来どおり「騒音レベル（又はA特性音圧レベル）」と呼んでいる。

総量規制

環境基準を達成するため、その地域にある工場等の排出源に排出量等を割り当て、工場等を単位として規制すること。現在、大気汚染防止法（硫黄酸化物と窒素酸化物）と水質汚濁防止法（COD）に基づく総量規制がある。

騒音の大きさ

デシベル（dB）	騒音例
120	飛行機のエンジンの近く
110	自動車の警笛（前方2m）
100	電車が通るときのガード下
90	大声による独唱、うるさい工場の中、カラオケ
80	地下鉄の車内、ピアノ
70	電話のベル、うるさい街道、うるさい事務所の中
60	静かな乗用車、普通の会社、クーラー（室外、始動中）
50	静かな事務所
40	市内の深夜、図書館、静かな住宅地の昼
30	郊外の深夜、ささやき声
20	木の葉のふれあう音、置き時計の秒針の音（前方1m）

【た行】

ダイオキシン類

廃棄物等の焼却の過程で非意図的に生成される化学物質でポリ塩化ジベンゾパラジオキシン（PCDDS）と

ポリ塩化ジベンゾフラン（PCDF）を加えた210種の有機塩素化合物を総称して、ダイオキシン類という。

分解しにくい性質を持つことから、環境中に微量であるが広く存在し、生物の体内に蓄積しやすく、発がん性催奇形性、免疫機能の低下などの毒性を有するといわれている。

炭化水素（HC）

炭素と水素とからできているものを炭化水素といい、メタン、エタン、プロパン、アセチレン、ベンゼン、トルエン等があり、有機溶剤や塗料、プラスチック製品等の原料として使用されている。主として塗料・印刷工場、化学工場やガソリンスタンド等の貯蔵タンクからも発生するほか、自動車等の排出ガスに

も含まれている。窒素酸化物とともに光化学オキシダントの原因物質の一つである。

窒素酸化物 (NO_x)

窒素酸化物は、石油、ガス等燃料の燃焼に伴って発生し、その発生源は工場、自動車、家庭の厨房施設等、多種多様である。燃焼の過程では一酸化窒素 (NO) として排出されるが、これが徐々に大気中の酸素と結びついて二酸化窒素 (NO₂) となる。環境基準は二酸化窒素について定められている。

窒素酸化物は人の呼吸器に影響を与えるだけでなく、光化学スモッグの原因物質の一つとなっている。

低公害車

従来のガソリン車やディーゼル車に比べて、NO_x、粒子物質、CO₂といった大気汚染物質や地球温暖化物質の排出が少ない、または全く排出しない自動車。

実用化されている主な車種として、電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ハイブリッド自動車がある。

低周波音

低周波音は一般に人間の耳で聞きとることができる範囲以下の低い周波数の音で、単位としてはデシベル (dB) が用いられる。

窓ガラス等を振動させて二次的騒音を発生させたりするほか、そのレベルによっては生理的影響がある。

テレメータシステム

遠隔地にある環境濃度等自動測定機器で測定したデータを、無線や専用電話回線を利用して中央監視室に送信し、得られたデータを集中管理するシステムをいう。

電気自動車

バッテリー (蓄電池) に蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車。

自動車からの排出ガスは一切なく、発電所での排出ガスを考慮しても、低公害性が高い。また、走行騒音も大幅に減少する。

天然ガス自動車

都市ガスの原料である天然ガスを燃料として走る自動車。

天然ガスはイオウなどの不純物を含まないため、排出ガスがクリーンである。同タイプディーゼル車比、NO_xは70～90%、黒煙は100%改善。

特定フロン

オゾン層保護法（特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律）で定めるCFC11、CFC12、CFC113、CFC114、CFC115の5物質である。これらの物質は、成層圏で分解して塩素原子となり、この塩素原子がオゾン分子を分解させる作用を果たす。この反応は連鎖的に行われるため、オゾン層が破壊される。

【な行】

二酸化窒素（nitrogen dioxide）NO₂

窒素酸化物(NO_x)は物が燃えると必ず発生する。窒素(N₂)は空気中にも燃料にも含まれているが、物が燃えるときには、これが酸素(O₂)と結合して、一酸化窒素(NO)という気体が発生する。一酸化窒素(NO)は不安定な物質であるためそのままの形で大気中に留まるわけではなく、そのほとんどは酸化されて二酸化窒素(NO₂)となる。

通常、この一酸化窒素と二酸化窒素を合わせて窒素酸化物(NO_x)と呼ぶ。窒素酸化物によって汚染された空気を吸い続けると、人の健康に悪影響を与えるおそれがある。濃度によって影響は異なるが、低い濃度の二酸化窒素を長い間吸った場合は、せきやたんが出やすくなるなど呼吸器に影響を生じ高い濃度になると数時間のうちに鼻や

のど更には胸が痛み、呼吸が困難になることもある。このため、環境基本法に基づき、人の健康を保護する上で

維持されることが望ましい基準として、二酸化窒素に係る環境基準が定められ、大気汚染防止法等に基づき対策が進められている。

【は行】

ハイブリッド自動車

ディーゼルやガソリンエンジンに、モーター、発電機や油圧ポンプなどを組み合わせて、ブレーキ時の制動エネルギー等を電気や圧力等に変えて保存し、発進・加速等に使用することで、エンジンの負担を軽減し、排出ガスを減らす自動車。

曝露

肺・腸管・皮膚といった生体の外界との境界面が物理的・化学的作用因子（ここでは化学物質）と接触すること。

標準酸素濃度補正方式

「濃度規制」方式の欠陥は、汚染物質も空気希釈して排出基準を遵守できることである。これを防止するため、排ガス中の残存酸素濃度と法律で定められた基準酸素濃度によって汚染物質の濃度を補正する規制方式をいう。

現在、ばいじん、窒素酸化物及び廃棄物焼却炉からの塩化水素濃度についてこの方式による濃度規制が行われている。

物質循環

環境の中では、さまざまな物質が生態系の働きや自然の物理的・化学的な働きによって、大気や水、土などの間を循環し、全体を保っている。

例えば、水は太陽のエネルギーによって大気中の水蒸気、川や湖の水、地下水、海水などとして循環している。

また、水素、炭素、窒素、酸素、硫黄などの物質を形づくる主要な元素は、大気、天然水、蓄積物の構成成分として存在し、生物活動や物理化学的な作用によって、全地球的な規模での循環が形成されている。

それぞれの循環は相互に入り組んで、生物圏の存続と発展に重要な物質の流れを形成しており、この循環の一部の急激な変動は、生物や生態系の存続に重大な影響を与える。

浮遊粒子状物質（SPM） SPM：Suspended Particulate Matter

大気中に気体のように長期間浮遊しているばいじん、粉じんなどの微粒子のうち粒径が $10\mu\text{m}$ （ 1cm の 1000 分の 1 ）以下のものをいう。

【ま行】

マニフェストシステム

排出事業者が産業廃棄物の処理を委託するときに、マニフェストに産業廃棄物の種類・数量・運搬業者名・処分業者名を記入し、業者から業者へ、産業廃棄物と共にマニフェストを渡し、処理の流れを自ら把握・管理するしくみ。

メタノール自動車

アルコールの一種であるメタノールを燃料として走る自動車。

長距離走行が可能であり、排出ガスもクリーンである。

同タイプディーゼル車比、 NO_x は 50% 、黒煙は 100% 改善。

【や行】

有害大気汚染物質

継続的に摂取される場合には人の健康を損なうおそれがある物質で大気の汚染の原因となるものをいう。特に排出又は飛散を早急に抑制すべき物質（指定物質）として、ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ダイオキシン類の4物質が大気汚染防止法で指定されている。

有機塩素系化合物

炭素または炭水化物に塩素が結合した一連の化合物の総称で、このうちトリクロロエチレン、四塩化炭素などの

有機塩素系溶剤は、金属・機械部品の洗浄などに広く使われ、環境汚染が問題となっている。

要請限度

自動車交通騒音・振動の測定結果を基に、法律により公安委員会等に措置を要請等することができる数値。

知事（政令により市町村長に委任）は指定地域内で測定を行った結果、自動車騒音又は振動が総理府令で定めた

要請限度を超え、道路周辺の生活環境が著しく損なわれると認められた場合、県公安委員会に対し道路交通法に

よる措置をとるべきことを要請し、騒音については道路管理者、関係行政機関の長に対し防止に資する事項に

関し意見を述べ、振動については道路管理者に防止のための措置をとるべきことを要請できるとされている。

【アルファベット】

BOD (Biochemical Oxygen Demand)

生物化学的酸素要求量のこと。水中の有機物が微生物によって分解されるときに必要なとする酸素の量をいい、数字が大きいほど水は汚れていることを示す。

河川などの水質汚濁の程度を評価する際に用いられる代表的な指標である。

COD (Chemical Oxygen Demand)

化学的酸素要求量のこと。水中の有機物が化学的に酸化分解されるときに必要なとする酸素の量をいい、数字が大きいほど水は汚れていることを示す。湖沼などの水質汚濁の程度を評価する際に用いられる代表的な指標である。

I L E C (国際湖沼環境委員会、International Lake Environment Committee)

本県が中心となり、関係省庁の協力を得て昭和 61 年に設立された国際的な非政府機関（NGO）であり、世界の湖沼環境の健全な管理方法の確立とその推進を目的としている。

I S O 14000 シリーズ (International Organization for Standardization) 国際標準化機構（ISO）が制定・発効した環境管理システムと環境監査に関する国際規格。製品そのものではなく、製品提供の過程について統一基準を示すもので、環境保全・改善のための経営方針と行動計画の策定等を盛り込んでいる。

m³N/h (ノルマル立方メートル毎時)

温度が 0℃ 圧力が 1 気圧の状態に換算した時間当たりの気体の排出量を表す単位。

MSDS（化学物質等安全データシート）

外部から購入する原材料や資材等について、その成分や製品に含まれる化学物質の有害性等に関する情報をまとめたもの

NGO（Non-Governmental Organization（非政府組織）

人道的な目的や人権・環境・軍縮などに関する目的で国際的な活動を行っている非営利の民間協力組織。

NPO（Non-Profit Organization（非営利民間組織）

環境・福祉・国際交流などに関する目的で広範囲にわたりさまざまな活動を行っている非営利の民間組織。

PDCAサイクル

Plan（計画）－Do（実行）－Check（点検）－Action（行動）からなるサイクル。環境管理システムにおいても、このサイクルを繰り返し回すことにより継続的改善を図っていくことが基本となる。

pH（水素イオン濃度指数）

水（溶液）の酸性、アルカリ性の強さを示すもので、pH7が中性、これより小さくなるほど酸性が強くなり、大きくなるほどアルカリ性が強くなる。

ppm（Parts per million）

100万分の1を表す単位で、濃度や含有率を示す容量比、重量比のこと。1ppmとは、大気汚染物質の濃度表示では大気1m³（立方メートル）の中にその物質が1cm³（立方センチメートル）含まれていること、また、水質汚濁物質の濃度表示では水1kgの中にその物質が1mg含まれていること。

ppmC

メタン以外の炭化水素の濃度をメタン中の炭素の濃度に換算して100万分の1で表した単位。PRT R（Pollutant Release and Transfer Register）環境汚染物質排出・移動登録のこと。工場・事業場が化学物質の環境への排出量や廃棄物としての移動量を把握し、その結果を行政に報告し、行政がそれを公表するもの。公表された情報を、事業者・県民・行政が有効に活用することによって、化学物質の環境への排出を減らし、環境リスクを低減していこうとするものである。

TDM施策（Transportation Demand Management）

車利用者の交通行動の変更を促すことにより、都市および地域レベルの道路交通混雑を緩和する手法の体系。

道路の適切な利用の誘導によって、円滑な交通の流れを実現することをめざしている。

UNEP 国際環境技術センター

UNEP（国連環境計画）の機関で、発展途上国等に対する環境に関する技術の移転の促進を目的として、研修、研究、情報提供等を行っている。淡水湖沼集水域の環境管理を取り扱う滋賀事務所が1992年10月に開設されている。

なお、UNEPとは、1972年の国連総会で設立された機関であり、国連諸機関が既に実施している環境に関する諸活動を総合的に調整、管理するとともに、未着手の環境問題に関して国際協力を進めていくことを目的としている。

WECPNL（加重等価平均感覚騒音レベル）

Weighted Equivalent Continuous Perceived Noise Levelの略。航空機騒音評価のために考案されたもので航空機騒音の特異性、継続時間の効果、昼夕夜の騒音に時間帯の重みづけを加味した騒音のうるささの単位である。

WECPNL 騒音

- 95 電車が通るときのガード下（100デシベル）左の騒音例の音が昼間1日160回あった場合
- 85 大声による独唱（90デシベル）左の騒音例の音が昼間1日160回あった場合
- 75 地下鉄の電車内（80デシベル）左の騒音例の音が昼間1日160回あった場合
- 70 騒々しい街頭（75デシベル）左の騒音例の音が昼間1日160回あった場合
- 65 電話のベル（70デシベル）左の騒音例の音が昼間1日160回あった場合
- 55 普通の会話（60デシベル）左の騒音例の音が昼間1日160回あった場合